

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 **新** 聴覚障がい児童早期支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3553)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,423 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,423	2,423	0	0	0	0	0	0	0
決定額	2,423	2,423	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新生児スクリーニング検査によれば、飛騨地域には平成27年度4名、平成28年度5名、平成29年度3名、平成30年度1名が難聴の確定診断されている。その多くは、県外の児童発達支援センターで療育を受けている。
- ・飛騨地域は、聴覚障がいの専門的な療育機関から遠距離にあり、専門的な療育を受けたり、保護者が身近に相談したりできる機会が限られている。また、教育に関する情報量も限られることから、保護者は不安を抱えている。こうした不安を軽減し、安心して教育につなぐための支援が必要である。
- ・聴覚障がいのある児童生徒のコミュニケーションに関する力を伸ばすためには、早期からの専門的な支援が必要である。

(2) 事業内容

- ・月に一度、飛驒特別支援学校において、聴覚障がい支援専任教員が中心となって、岐阜聾学校からの派遣教員とともに幼児教室を開催し、個別指導やグループ指導を実施する。
- ・2ヶ月に一度、飛驒特別支援学校に、医療や福祉等の聴覚障がいの専門家を招いて、保護者向けに個別相談会を開催する。
- ・聴覚障がい支援専任教員が、飛驒地域の聴覚障がいのある児童の通園先や関係機関等との連絡調整を行う。

(3) 県負担の考え方

- ・国 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・聴覚障がい児童生徒支援充実事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	1,516	報酬(1,510)、共済費(6)
旅費(費用弁償)	210	通勤手当相当
報償費	120	相談会(聴覚障がい専門家)
旅費	320	幼児教室(岐阜聾学校教員)、相談会(聴覚障がい専門家)
役務費	7	電話代、郵送料
消耗品費	250	幼児教室活動費
合計	2,423	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

飛驒特別支援学校幼児教室を通して、飛驒地域の聴覚障がいのある幼児が早期から専門的な支援が受けられる環境を整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
		%	%	%			
	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	%	

○指標を設定することができない場合の理由

聴覚障がいのある幼児に対する早期からの教育相談を充実させることが事業内容であり、指標の設定になじまない。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 飛騨地域においては、飛騨特別支援学校の聴覚障がい支援専任教員を中核として、他部局の関係機関との連携を取っていく予定である。福祉部局による難聴児支援施策の動向を注視し、連携を具体化していく。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜聾学校から遠距離にある飛騨地域は、診断を受けても早期から専門機関につながる事が難しい状況にあるため、保護者からのニーズが高い。今後は医療・福祉と連携し、幼児教室の充実にあたる。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	児童福祉施設整備費 難聴児地域療育支援事業費 【障害福祉課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	上の事業を活用し、飛騨地域の相談支援に言語聴覚士を派遣する。

